【高知県宿毛市】令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実施内容及び効果検証

実施計画No.	事業名	実施計画						実績						
		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	(円) 交付金充当予定額	事業始期	事業終期	成果目標	総事業費	(円) 交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果・検証	所管課
1	価格高騰緊急支援給付金【住民税非課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　3700世帯×70千円 事務費　1930千円 事務費の内容　［需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　(3700世帯)	260,930,000	260,930,000	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	240,815,714	191,731,714	R5.12	R6.3	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している住民税非課税世帯に対する生活支援のため、1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯の方々への生活支援につながった。	福祉事務所
2	価格高騰緊急支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　700世帯×10万円 事務費　1,385千円 事務費の内容〔需要費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(700世帯)	71,385,000	71,385,000	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	※全額令和6年度への繰越を行ったため、令和7年度中の公表を予定しております。						
3	価格高騰緊急支援給付金【こども加算分】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている児童人数 384人×50千円 事務費　2,177千円 事務費の内容〔需要費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、扶養されている18歳以下の児童数(384人)	21,377,000	21,377,000	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する							
7	価格高騰緊急支援給付金【家計急変世帯給付金・住民税均等割のみ課税世帯給付金及びこども加算分に係る事務費】【物価高騰対策給付金】	【家計急変世帯給付金】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　家計急変世帯　5世帯×7万円 事務費　3千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出］ ④令和5年度住民税課税世帯のうち、家計が急変し住民税非課税世帯相当となった世帯(5世帯) 【住民税均等割のみ課税世帯給付金に係る事務費】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 ③389千円 事務費の内容〔需要費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(700世帯) 【こども加算分に係る事務費】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 ③611千円 事務費の内容〔需要費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、扶養されている18歳以下の児童数(384人)	1,353,000	1,353,000	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	658,010	448,010	R5.12	R7.3	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により特に負担が増大している令和6年度に新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対する生活支援のため、1世帯当たり10万円、こども1人当たり5万円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高騰の影響を受け、特に負担が増大している低所得世帯の方々への生活支援につながった。	福祉事務所
合計			355,045,000	355,045,000				241,473,724	192,179,724					